

本州四国連絡高速道路株式会社の決算（平成17営業年度）

1. 営業の概要

（1）営業の経過及び成果

【高速道路事業】

国土交通大臣が定めた暫定協定に基づき、公団から引き継いだ事業を継続実施し、お客様に安全、安心、快適にご利用していただくとともに、橋梁や道路の万全な維持管理に努めました。

（本四高速の利用状況）

・料金収入	約361億円	（対前年同期比 約1.8%増）
・今期総通行台数	16.0百万台	（対前年同期比 約1.4%増）
・今期末ETC利用率	55.7%	（対前年度期末比 約18%増）

（主な道路管理の状況）

・耐震補強工事	第5伊弉高架橋（神戸淡路鳴門自動車道）
・長大橋塗装	大鳴門橋・瀬戸大橋・因島大橋など

【関連事業】

（休憩所等事業（高速道路の休憩所、給油所等の管理））

- ・民営化を期した施設のリニューアルを行い、あわせて、「民営化記念リニューアルオープニングイベント」を実施しました。
- ・淡路SAに観覧車を誘致し、ゴールデンウィーク前の開業を目指して、工事を進めました。

（受託事業）

- ・受託事業では、平成18年4月下旬に暫定開通した一般国道317号生口島道路、大島道路の交通管理設備関連工事や、長大橋の建設、管理技術を活用した海峡横断道路プロジェクトの技術検討などを実施しました。
- ・機構から本四淡路線・本四備讃線（鉄道）の管理を受託し、実施しました。

（2）今後の営業方針

【高速道路事業】

（200年以上にわたり利用いただくための道路管理）

- ・代替路線のない本四道路の安全性を高めるため、重点的に耐震補強を実施します。

- ・海峡部長大橋の予防保全のため、適時適切な点検と補修を行ってまいります。

(お客様のニーズに応えるサービス)

- ・ E T Cを活用した企画割引などを通じ、E T Cの普及に努めます。
- ・ 多様な料金割引策の導入、積極的な広報活動などにより多くの方々に本四道路をご利用していただけるよう努力してまいります。
- ・ 地元自治体や観光関係の皆様などとの緊密な情報交換、インターネット等を利用した満足度調査、ご意見・お問い合わせの分析などにより、ニーズの把握に努めてまいります。

【関連事業】

(休憩所等事業)

- ・ 瀬戸内の自然・景観を満喫できる快適な空間の形成や、地元の産物を活かした食事・土産など、お客様に喜ばれるサービスの提供に努めます。

(受託事業)

- ・ 長大橋の建設、管理技術を活用した国内外の架橋プロジェクトへの技術支援を拡大してまいります。

2. 決算の概要

(1) 貸借対照表

①資産の状況

資産の総額は36,896百万円であり、このうち流動資産は15,370百万円、固定資産は21,525百万円となっております。固定資産の主なものは、高速道路事業固定資産10,071百万円、関連事業固定資産5,464百万円、各事業共用固定資産5,760百万円となっております。

②負債及び資本の状況

負債の総額は27,929百万円であり、このうち流動負債は9,850百万円、固定負債は18,078百万円となっております。負債の主なものは、有利子負債4,644百万円、機構へ引渡す仕掛道路資産分の借入金1,722百万円となっております。

資本の総額は8,967百万円であり、政府及び地方公共団体からの資本金4,000百万円、資本剰余金4,000百万円、利益剰余金967百万円となっております。

(2) 損益計算書

当社の損益計算では、高速道路事業営業損益と関連事業営業損益に区分し、表示しております。

①高速道路事業営業損益

高速道路事業では、料金収入、機構へ引き渡した資産の売上である道路資産完成高などの営業収益37,723百万円に対し、道路資産賃借料、道路資産完成原価、道路の管理費用の営業費用が35,630百万円となり、営業利益は2,092百万円を計上しております。

②関連事業営業損益

関連事業では、休憩所等事業の利益が41百万円、その他受託事業の利益が27百万円となり、関連事業全体では営業利益 68百万円を計上しております。

なお、鉄道管理受託業務については、収益と費用が同額であり、損益は発生しない仕組みとなっております。

高速道路事業と関連事業を合わせた全事業営業利益は、2,161百万円となり、これから営業外損益15百万円を加えた経常利益は、2,177百万円となりました。

さらに、不用となった宿舍等の除却により計上した特別損失75百万円、法人税等1,134百万円を控除した当期純利益は967百万円となりました。

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

(本州四国連絡高速道路株式会社)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	15,370	流動負債	9,850
現金預金	7,158	高速道路事業営業未払金	5,999
高速道路事業営業未収入金	7,199	1年以内返済予定長期借入金	888
未収入金	210	未払金	1,120
未収収益	0	未払費用	30
短期貸付金	2	未払法人税等	1,193
仕掛道路資産	636	預り金	116
未成工事支出金	22	前受金	228
貯蔵品	61	前受収益	0
前払金	32	賞与引当金	272
前払費用	14		
その他の流動資産	63		
貸倒引当金	△ 31	固定負債	18,078
固定資産	21,525	道路建設関係長期借入金	1,722
高速道路事業固定資産	10,071	その他の長期借入金	3,756
有形固定資産	9,605	受入保証金	18
建物	173	退職給付引当金	12,208
構築物	2,090	役員退職慰労引当金	4
機械装置	6,862	ETCマイレージサービス引当金	368
車両運搬具	108		
工具器具備品	235		
土地	134		
無形固定資産	466		
関連事業固定資産	5,464	負 債 合 計	27,929
有形固定資産	5,464		
建物	364	資本の部	
構築物	259	資本金	4,000
土地	4,841	資本剰余金	4,000
各事業共用固定資産	5,760	資本準備金	4,000
有形固定資産	5,493	利益剰余金	967
建物	2,102	当期末処分利益	967
構築物	97		
機械装置	3		
車両運搬具	0		
工具器具備品	16		
土地	3,272		
無形固定資産	267		
投資その他の資産	228		
子会社株式	50		
長期貸付金	46		
その他の投資等	132	資 本 合 計	8,967
資 産 合 計	36,896	負債・資本合計	36,896

損 益 計 算 書

平成17年10月1日から平成18年3月31日まで

(本州四国連絡高速道路株式会社)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	36,075	
道路資産完成高	1,563	
その他の売上高	84	37,723
営業費用		
道路資産賃借料	25,787	
道路資産完成原価	1,563	
管理費用	8,279	35,630
高速道路事業営業利益		2,092
関連事業営業損益		
営業収益		
休憩所等事業収入	115	
鉄道管理受託業務収入	266	
その他受託業務収入	1,643	2,025
営業費用		
休憩所等事業費	74	
鉄道管理受託業務事業費	266	
その他受託業務事業費	1,616	1,957
関連事業営業利益		68
全事業営業利益		2,161
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1	
雑収入	55	56
営業外費用		
支払利息	38	
創立費	2	
雑損失	0	41
経常利益		2,177
特別損益の部		
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	74	75
税引前当期純利益		2,102
法人税、住民税及び事業税		1,134
当期純利益		967
当期末処分利益		967

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

仕掛道路資産 …………… 個別法による原価法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～59年

機械装置 2～17年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～15年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

翌期に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(3)退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における社員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
なお、商法施行規則第43条の引当金であります。

(5)ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当期末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

なお、商法施行規則第43条の引当金であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2)繰延資産の処理方法

創立費については、支出時に全額費用処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	501百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	22百万円
各事業共用有形固定資産減価償却累計額	49百万円

2. 支配株主に対する債権

未収入金	188百万円
------	--------

3. 道路資産賃借料

一年以内賃借料	58,287百万円
一年超賃借料	2,337,431百万円
合 計	2,395,718百万円

道路資産賃借料は、平成18年3月31日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門））等に関する協定によるものです。

4. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	1,253,019百万円
高速道路事業等会計規則第23条により連帯した債務	12百万円

(損益計算書関係)

1. 支配株主との取引

営業取引	1,341百万円
営業取引以外の取引	4百万円

2. 1株当たり当期純利益 120.95円

(退職給付関係)

①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（建設関係法人厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。

②退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月31日現在
退職給付債務 (A)	16,109
年金資産 (B)	4,077
未認識数理計算上の差異 (C)	△ 176
退職給付引当金 (D)=(A)-(B)-(C)	12,208

③退職給付費用に関する事項

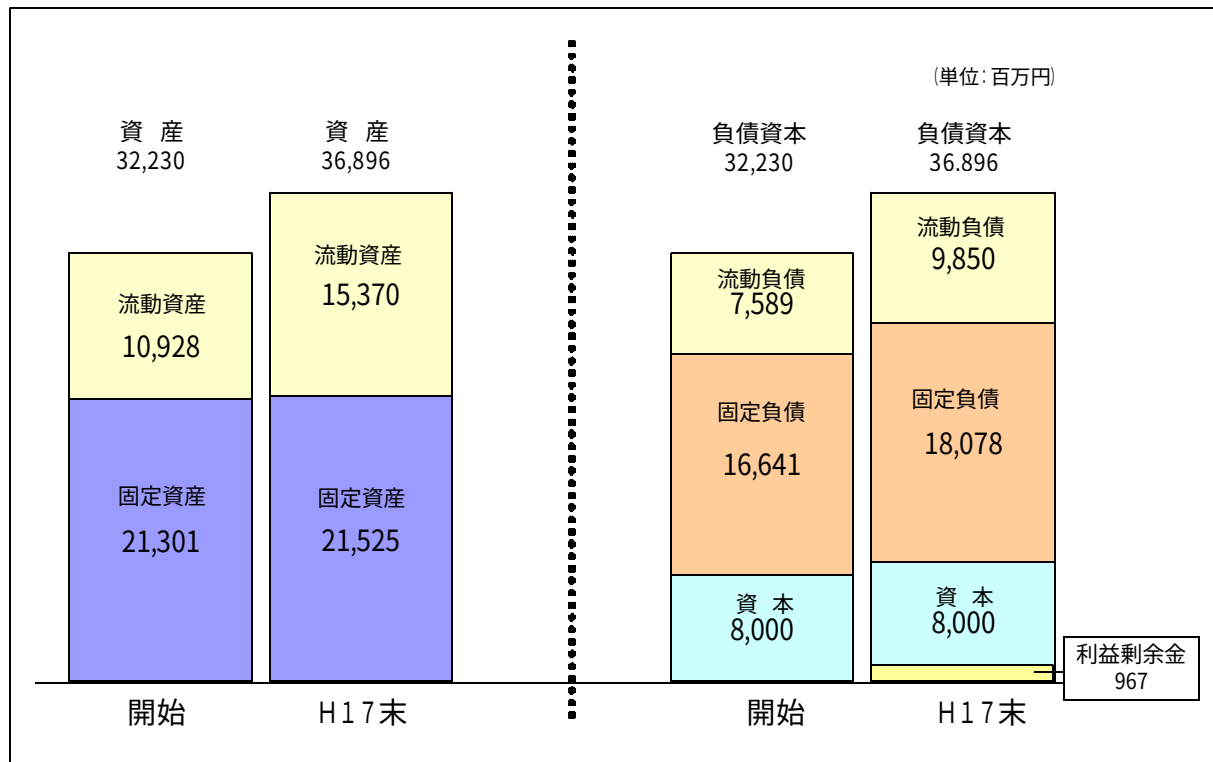
(単位：百万円)

区 分	自平成17年10月1日 至平成18年3月31日
勤務費用	258
利息費用	157
期待運用収益	△ 8
退職給付費用	406

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

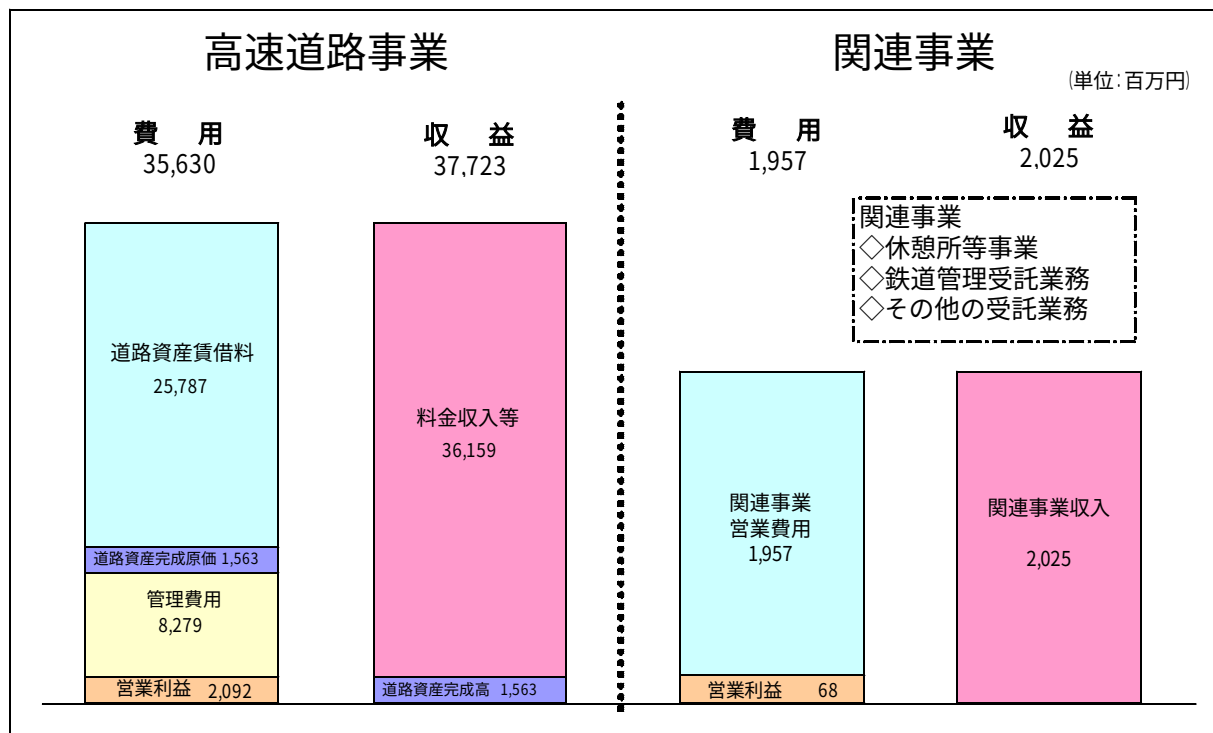
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.46%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度から10年で償却

貸借対照表（開始貸借対照表(平成17年10月1日)との比較）



注：単位未満切り捨てのため合計において合致しないものがある。

損益計算書（平成17年10月～平成18年3月の半年間）



注：単位未満切り捨てのため合計において合致しない場合がある。

利益処分案

(本州四国連絡高速道路株式会社)

(単位：円)

I	当期末処分利益	967,631,247
---	---------	-------------

これを次のとおり処分いたします。

II	利益処分類 別途積立金	936,828,367
----	----------------	-------------

III	次期繰越利益	30,802,880
-----	--------	------------